

### 3 雇用の動き ー常用雇用指数 前年比 0.6%の増加ー

#### (1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の平成28年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、前年比0.6%増の100.6(411,211人)(規模30人以上では0.8%増の100.8(244,967人))となった。(表12、表13、図5、統計表第9表、第22表)

表12 産業別にみた雇用の動き

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率	
	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
(事業所規模5人以上)									
<b>調 査 産 業 計</b>	<b>411 211</b>	<b>0.6</b>	<b>94 706</b>	<b>23.0</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>1.70</b>	<b>△ 0.07</b>	<b>1.64</b>	<b>△ 0.07</b>
建設業	28 867	0.4	1 530	5.3	0.4	1.37	0.07	1.38	0.22
製造業	113 833	1.8	9 592	8.4	△ 0.3	1.02	0.00	0.97	0.05
電気・ガス・熱供給・水道業	4 582	△ 2.3	14	0.3	△ 2.1	0.71	0.17	0.74	△ 0.19
情報通信業	6 785	0.6	307	4.5	△ 0.1	1.23	0.03	1.20	0.03
運輸業，郵便業	22 177	△ 0.5	2 856	12.9	△ 3.7	0.84	△ 0.20	0.81	△ 0.38
卸売業，小売業	66 193	△ 0.1	27 542	41.6	△ 4.3	1.80	△ 0.11	1.69	△ 0.34
金融業，保険業	11 648	6.7	1 401	12.0	1.7	2.02	0.80	1.86	0.71
不動産業，物品賃貸業	5 042	△ 1.4	1 841	36.5	2.4	1.76	0.48	1.54	0.02
学術研究，専門・技術サービス業	8 168	1.0	1 148	14.1	2.2	1.66	△ 0.48	1.53	△ 0.43
宿泊業，飲食サービス業	23 281	△ 5.2	16 558	71.2	2.8	4.36	0.06	4.03	△ 0.12
生活関連サービス業，娯楽業	12 421	13.9	6 214	50.0	5.6	4.43	0.77	3.64	0.40
教育，学習支援業	20 555	1.7	5 380	26.2	5.6	2.65	0.23	2.59	0.59
医療，福祉	59 180	0.9	11 579	19.6	△ 2.0	1.42	△ 0.16	1.38	△ 0.05
複合サービス事業	3 102	△ 2.8	99	3.2	△ 3.9	1.36	△ 0.17	1.46	△ 0.24
サービス業（他に分類されないもの）	25 197	△ 4.3	8 642	34.4	4.0	2.08	△ 1.18	2.54	△ 0.74
(事業所規模30人以上)									
<b>調 査 産 業 計</b>	<b>244 967</b>	<b>0.8</b>	<b>46 532</b>	<b>19.0</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>1.49</b>	<b>△ 0.07</b>	<b>1.45</b>	<b>△ 0.11</b>
建設業	8 791	2.6	198	2.3	0.2	1.53	0.49	1.06	0.11
製造業	91 895	1.3	6 157	6.7	△ 0.2	0.92	0.03	0.86	△ 0.03
電気・ガス・熱供給・水道業	4 186	△ 2.5	0	0.0	0.0	0.54	0.08	0.65	△ 0.21
情報通信業	5 207	△ 1.6	174	3.4	1.1	0.95	0.04	1.03	0.19
運輸業，郵便業	14 978	△ 0.7	2 209	14.8	△ 5.2	0.70	△ 0.37	0.79	△ 0.22
卸売業，小売業	24 999	1.9	10 292	41.2	△ 3.6	1.62	△ 0.09	1.56	△ 0.03
金融業，保険業	4 526	17.5	477	10.5	△ 0.6	1.75	0.41	1.92	0.83
不動産業，物品賃貸業	1 925	5.7	1 284	66.7	1.7	0.97	△ 0.34	0.54	△ 0.28
学術研究，専門・技術サービス業	3 645	1.1	607	16.6	△ 0.6	2.76	△ 0.14	2.60	△ 0.11
宿泊業，飲食サービス業	9 091	△ 1.1	5 667	62.6	△ 1.8	4.39	0.50	4.02	△ 0.30
生活関連サービス業，娯楽業	6 335	10.9	2 179	34.4	2.0	3.86	0.58	2.88	0.06
教育，学習支援業	13 029	0.7	2 861	21.9	△ 0.2	2.69	0.62	2.37	0.23
医療，福祉	37 354	1.5	7 343	19.7	0.3	1.32	0.00	1.28	0.06
複合サービス事業	1 057	△ 4.6	69	6.6	0.7	1.34	△ 0.54	1.54	△ 0.59
サービス業（他に分類されないもの）	17 951	△ 7.6	7 017	39.2	5.5	2.37	△ 1.54	3.00	△ 1.18

(平成27年=100)

図5 常用雇用の推移 —規模5人以上—

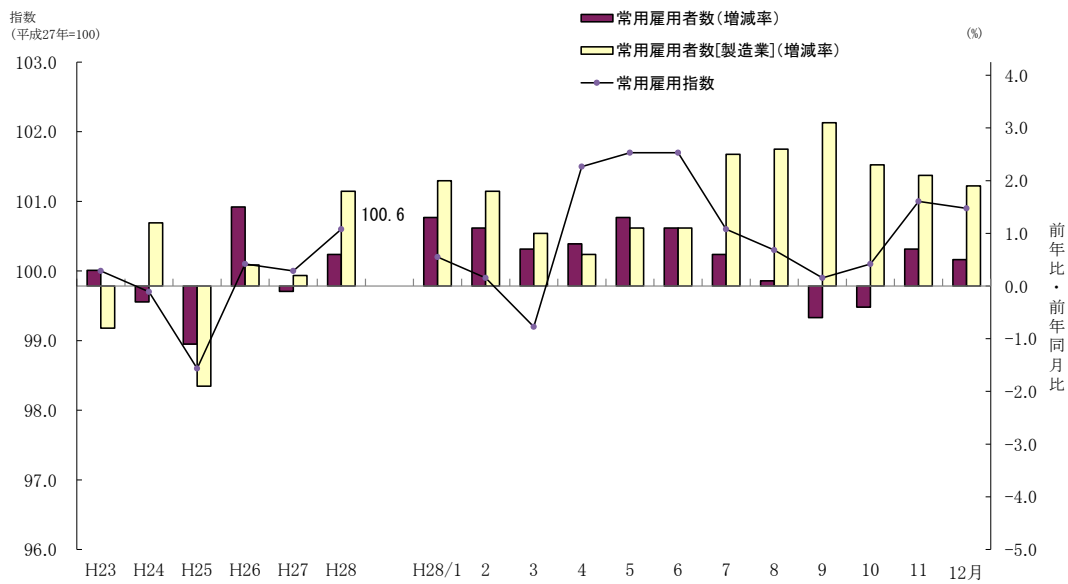


表13 常用雇用の全国平均との比較 —規模5人以上—

年	常用雇用指数				常用雇用者数(実数)						
	富山県平均		全国平均		富山県平均			全国平均			
	指数	前年比	指数	前年比	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率	
	%		%		人	人	%	人	人	%	
平成23年	100.0	0.3	95.2	0.7	423 870	99 814	23.6	44 432 457	12 525 044	28.19	
平成24年	99.7	△ 0.3	95.8	0.7	407 787	99 618	24.4	45 756 372	13 166 097	28.77	
平成25年	98.6	△ 1.1	96.6	0.8	403 159	99 498	24.7	46 127 933	13 581 411	29.44	
平成26年	100.1	1.5	98.0	1.5	409 383	101 279	24.7	46 808 010	13 956 374	29.82	
平成27年	100.0	△ 0.1	100.0	2.1	408 786	96 185	23.5	47 769 606	14 560 859	30.48	
平成28年	100.6	0.6	102.1	2.1	411 211	94 706	23.0	48 765 302	14 977 729	30.71	

(平成27年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

ア 産業別常用労働者数

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上では、製造業が27.7%と最も多く、次いで卸売業、小売業16.1%、医療、福祉14.4%などとなり、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉の3産業で5割を超えている。(規模30人以上では、製造業が37.5%と最も多く、次いで医療、福祉15.2%、卸売業、小売業10.2%などとなった。) (表14、図6)

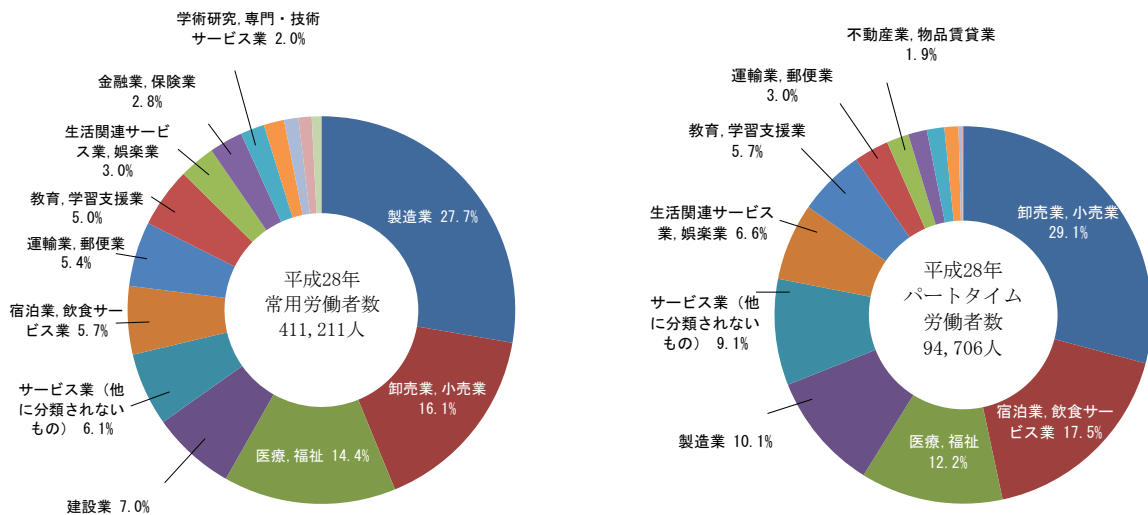
平均月間常用労働者数を産業別にみると、事業所規模5人以上では、前年に比べて大きく増加したのは、生活関連サービス業、娯楽業(12,421人)で13.9%増の113.8で、次いで金融業、保険業(11,648人)が6.7%増の106.7と続き、8産業で増加となった。最も減少したのは、宿泊業、飲食サービス業(23,281人)で5.2%減の94.8で、7産業で減少となった。

事業所規模30人以上では、前年に比べて大きく増加したのは、金融業、保険業(4,526人)で17.5%増の117.5で、9産業で増加となった。最も減少したのは、サービス業(他に分類されないもの)(17,951人)で7.6%減の92.4で、6産業で減少となった。(表12、統計表第9表、第22表)

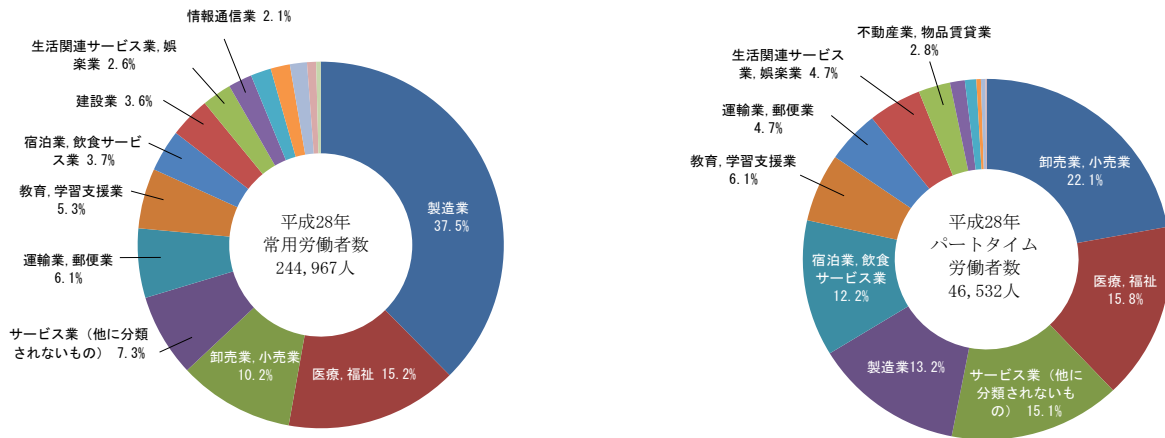
表 14 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

産 業	常用労働者数								常用労働者性別構成比	
	産業別構成比		男			女			男	女
	人	%	人	パートタイム労働者数	パート比率	人	パートタイム労働者数	パート比率		
(事業所規模5人以上)										
調査産業計	411 211	100.0	227 352	25 185	11.1	183 859	69 521	37.8	55.3	44.7
建設業	28 867	7.0	23 820	718	3.0	5 046	812	16.4	82.5	17.5
製造業	113 833	27.7	79 573	2 764	3.5	34 260	6 828	19.9	69.9	30.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4 582	1.1	3 880	0	0.0	703	14	1.9	84.7	15.3
情報通信業	6 785	1.7	4 624	13	0.3	2 162	294	13.6	68.2	31.9
運輸業，郵便業	22 177	5.4	18 827	1 789	9.5	3 352	1 067	31.8	84.9	15.1
卸売業，小売業	66 193	16.1	34 410	6 944	20.1	31 784	20 598	64.8	52.0	48.0
金融業，保険業	11 648	2.8	5 502	148	2.7	6 146	1 253	20.8	47.2	52.8
不動産業，物品賃貸業	5 042	1.2	2 437	412	16.8	2 605	1 429	54.9	48.3	51.7
学術研究，専門・技術サービス業	8 168	2.0	5 194	233	4.5	2 974	915	30.6	63.6	36.4
宿泊業，飲食サービス業	23 281	5.7	8 111	4 659	57.7	15 170	11 899	78.4	34.8	65.2
生活関連サービス業，娯楽業	12 421	3.0	4 689	1 720	36.5	7 732	4 494	58.2	37.8	62.2
教育，学習支援業	20 555	5.0	8 943	1 490	16.7	11 610	3 890	33.5	43.5	56.5
医療，福祉	59 180	14.4	11 239	1 754	15.6	47 941	9 825	20.5	19.0	81.0
複合サービス事業	3 102	0.8	1 697	13	0.8	1 406	86	6.1	54.7	45.3
サービス業（他に分類されないもの）	25 197	6.1	14 263	2 528	17.8	10 933	6 114	55.8	56.6	43.4
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	244 967	100.0	143 398	12 191	8.5	101 569	34 341	33.8	58.5	41.5
建設業	8 791	3.6	7 688	72	0.9	1 103	126	11.4	87.5	12.5
製造業	91 895	37.5	66 096	1 561	2.4	25 798	4 596	17.8	71.9	28.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4 186	1.7	3 562	0	0.0	624	0	0.0	85.1	14.9
情報通信業	5 207	2.1	3 676	5	0.2	1 531	169	11.0	70.6	29.4
運輸業，郵便業	14 978	6.1	13 045	1 532	11.7	1 932	677	35.1	87.1	12.9
卸売業，小売業	24 999	10.2	12 484	2 266	18.2	12 516	8 026	64.1	49.9	50.1
金融業，保険業	4 526	1.8	2 006	106	5.1	2 520	371	15.2	44.3	55.7
不動産業，物品賃貸業	1 925	0.8	660	228	34.5	1 264	1 056	83.5	34.3	65.7
学術研究，専門・技術サービス業	3 645	1.5	2 709	190	7.0	936	417	44.6	74.3	25.7
宿泊業，飲食サービス業	9 091	3.7	3 552	1 549	43.9	5 539	4 118	74.6	39.1	60.9
生活関連サービス業，娯楽業	6 335	2.6	2 090	313	15.0	4 244	1 866	44.0	33.0	67.0
教育，学習支援業	13 029	5.3	6 928	1 053	15.2	6 101	1 808	29.6	53.2	46.8
医療，福祉	37 354	15.2	8 994	1 483	16.5	28 358	5 860	20.7	24.1	75.9
複合サービス事業	1 057	0.4	581	13	2.2	475	56	11.8	55.0	44.9
サービス業（他に分類されないもの）	17 951	7.3	9 325	1 821	19.6	8 627	5 196	60.4	51.9	48.1

図 6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 —規模5人以上—



常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 ー規模 30 人以上ー



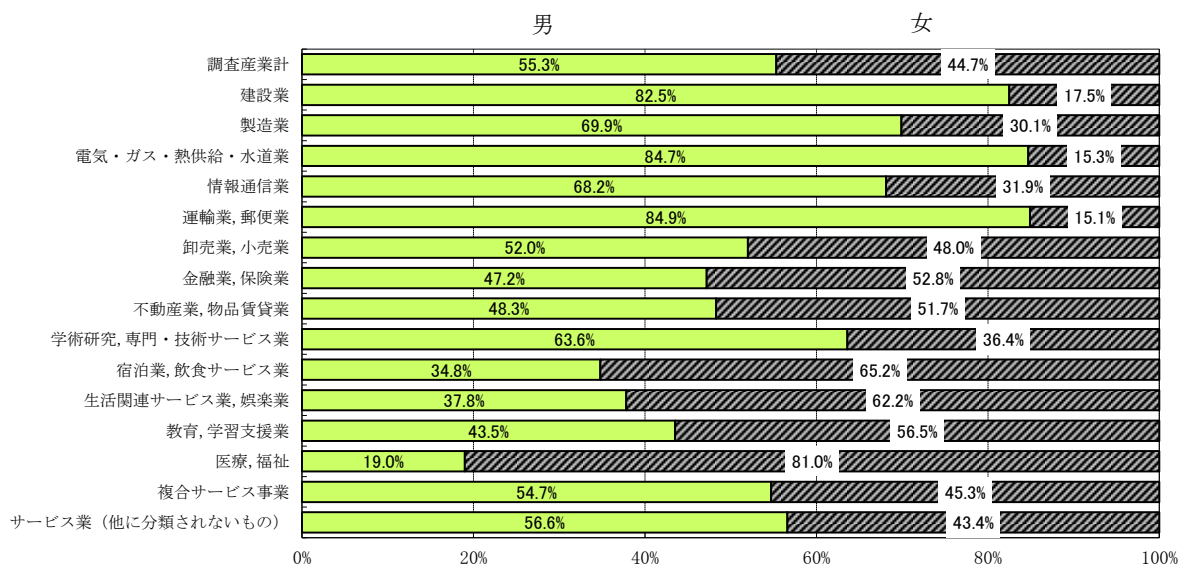
イ 性別労働者数

事業所規模 5 人以上の事業所の常用労働者数を性別にみると、調査産業計で男性は 55.3%、女性は 44.7%となり、女性の構成比は前年に比べ 0.1 ポイント上昇（規模 30 人以上では、男性は 58.5%、女性は 41.5%、女性の構成比は前年に比べ 0.1 ポイント上昇）した。

また、女性の構成比が高い産業は、医療、福祉 81.0%（前年 80.3%）、宿泊業、飲食サービス業 65.2%（同 62.4%）、生活関連サービス業、娯楽業 62.2%（同 59.6%）（規模 30 人以上では、医療、福祉 75.9%、生活関連サービス業、娯楽業 67.0%、不動産業、物品賃貸業 65.7%）などで、低い産業は、運輸業、郵便業 15.1%（前年 12.7%）、電気・ガス・熱供給・水道業 15.3%（同 16.3%）、建設業 17.5%（同 18.6%）、（規模 30 人以上では、建設業 12.5%、運輸業、郵便業 12.9%）などとなった。

（表 14、図 7）

図 7 性別にみた常用労働者数の割合 ー規模 5 人以上ー



### ウ パートタイム労働者

事業所規模5人以上の事業所の平均月間常用労働者（調査産業計）411,211人のうち、パートタイム労働者は94,706人で、パートタイム労働者比率は23.0%、前年差0.5ポイント減（規模30人以上では46,532人、19.0%、前年差0.4ポイント減）となった。（表12、表15）

パートタイム労働者の産業別構成比をみると、事業所5人以上では、卸売業、小売業29.1%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業17.5%、医療、福祉12.2%などとなり、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉の3産業で5割を超えている。（規模30人以上では、卸売業、小売業が最も多く22.1%、次いで医療、福祉15.8%、サービス業（他に分類されないもの）15.1%などとなった。）（表12、表14、図6）

なお、パートタイム労働者比率を常用労働者数の多い産業別にみると、製造業は8.4%（規模30人以上では6.7%）、卸売業、小売業は41.6%（同41.2%）、医療、福祉は19.6%（同19.7%）となった。

（表12、表13）

表15 パートタイム労働者比率の推移 —調査産業計—

年	規模5人以上		規模30人以上	
	率	前年差	率	前年差
	% ポイント		% ポイント	
平成23年	23.6	0.8	18.8	0.2
平成24年	24.4	0.8	20.4	1.6
平成25年	24.7	0.3	19.9	△ 0.5
平成26年	24.7	0.0	20.5	0.6
平成27年	23.5	△ 1.2	19.4	△ 1.1
<b>平成28年</b>	<b>23.0</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>19.0</b>	<b>△ 0.4</b>

### (3) 労働異動率

事業所規模5人以上の事業所の労働異動率をみると、入職率は前年に比べ0.07ポイント減の1.70%（規模30人以上では0.07ポイント減の1.49%）となった。また、離職率は0.07ポイント減の1.64%（同0.11ポイント減の1.45%）となった。

この結果、事業所規模5人以上の事業所の入職率と離職率の差引きでは0.06ポイントの入職超過（同0.04ポイントの入職超過）となった。

（表16）

表16 労働異動率の推移 —調査産業計—

	規模5人以上					規模30人以上				
	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)
	前年差		前年差			前年差		前年差		
	%	ポイント	%	ポイント	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	ポイント
平成23年	1.79	0.02	1.87	0.26	△ 0.08	1.56	△ 0.12	1.71	0.22	△ 0.15
平成24年	1.77	△ 0.02	1.79	△ 0.08	△ 0.02	1.67	0.11	1.64	△ 0.07	0.03
平成25年	1.70	△ 0.07	1.72	△ 0.07	△ 0.02	1.73	0.06	1.74	0.10	△ 0.01
平成26年	1.80	0.10	1.78	0.06	0.02	1.73	0.00	1.76	0.02	△ 0.03
平成27年	1.77	△ 0.03	1.71	△ 0.07	0.06	1.56	△ 0.17	1.56	△ 0.20	0.00
<b>平成28年</b>	<b>1.70</b>	<b>△ 0.07</b>	<b>1.64</b>	<b>△ 0.07</b>	<b>0.06</b>	<b>1.49</b>	<b>△ 0.07</b>	<b>1.45</b>	<b>△ 0.11</b>	<b>0.04</b>

（注） 1～12月の単純平均により算出した。